

2022年度「多摩地域市民活動公募助成」事業実施報告書

団体名 武蔵村山NPOネットワーク

代表者・役職名 氏名 事務局長 吉富 広...

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調をお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

ポジティブ With コロナ時代 ボランティア・市民活動の再起動
「しっかり感染対策して、守ろうリアル現場」

2. 団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

市内のNPO団体が増加傾向にある中、早い段階でネットワークを構築し、新規の団体の活動を手助けする中間支援的な役割を担うため設立。その後 2014 年より参加団体の1つ、むさしむらやま子ども劇場が、武蔵村山市ボランティア・市民活動センターの指定管理を受託したのを機に事務局を移動、話し合いを重ねる中、16年5月に第1回ボランティアと市民活動の見本市「市民発！元気フェスタ」を開催

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

検温はコロナ禍でのイベント開催に必須です。しかしたとえ非接触式の体温計であっても、人間が計測する場合は計測者との距離が近く、また人流の滞留も起きやすくリスクが発生します。しかし、空港や商業施設で使われるような、タブレット型の画面をスタンドで自立させた体温計測器は、レンタルするにも高額で、また法人格を持たない任意団体などは、自治体の行う感染症対策助成事業も利用できません。そこで我々が代表して貴助成金を活用し購入させていただき、安全・安心にイベントを行います。そのうえで、市民活動団体に廉価で貸し出すことにより感染リスクを抑えた市民活動の実現を目指します。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

コロナ禍が長引く中、何でもかんでも怖がって行動制限するのではなく、感染症対策をしっかりしながら、リアルでのミーティングや、イベントのできる「ポジティブ With コロナ時代」にしたい。そのために空港や商業施設で使われているような、タブレット型の画面をスタンドで自立させた体温計測器を購入し、イベントで活用したい。また自治体の行う感染症対策助成事業を利用できないような市民活動団体にも廉価で貸出を行いたい。また手をかざすだけでアルコールが噴霧されるディスペンサーも準備したい。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

最初にこのタブレット型体温計を使ったイベントとして、2022年5月29日に第6回市民活動見本市元気フェスタが開催できました。コロナ禍で武蔵村山市の後援を受けた飲食を伴うイベントとして、行政側からかなり開催に関しての「注文」が多く、参加団体と知恵を絞って切り抜けました。開催できたことの1つに、参加者、来場者全員の検温があったことは間違いなく、この機器があったおかげです。来場者は最終的に1500人を数え、武蔵村山市の市民活動のPRに繋がりました。また次年度以降の継続開催に向け2022年に無事開催できたことは重要であったと総括しています。またその後も市内の市民活動団体へ、のべ17台貸出を行い、コロナ禍でのイベント開催の一助となりました。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

コロナ禍で必要とされた機材でしたが、新型コロナの5類移行に伴い、検温の必要性が下がってくるのが予想されますが、冬期のインフルエンザ流行期などの活用はこれからも考えられますので活用していきたいと思います。

7. 参考資料: プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等の現物またはコピー、活動状況の写真などを、“必ず”、別途、ご提供ください。

